

今こそ原発政策の見直しを

----- チェルノブイリを日本で起こさないために -----

7月16日の中越沖地震は、これまで指摘されながら政府や電力会社が無視してきた、地震による原発事故の恐ろしさを垣間見せた。今後発生が確実視されている東海地震による浜岡原発の大事故の結果は予想をはるかに越えたものになろう。今こそ国の原発推進政策を根本的に見直し、新たなエネルギー政策に転換すべき時である。最近起きた燃料棒落下事故といい、今回の地震といい、日本はチェルノブイリへの階段を確実に一歩一歩登っている。地震は止められないが原発は止められる。まだ間に合う、と心に決めて新たな一歩を踏み出そう。

● 予想を越えた震度と震源

地震の揺れの最大加速度 680 ガルは柏崎刈羽原発の設計基準 273 ガルをはるかに越えた。このことだけでも、地震国日本での原発建設がいかに困難なものであるかを示す。設計時には19~39Km北の海底にあるとされた活断層は、今回、原発の直下まで延びていることが明らかになった。今年3月に起きた能登半島地震でも、志賀原発建設での予想規模（マグニチュード6.6）を超えたM6.9の規模の地震が起きた。これまで日本が地震による原発大事故に見舞われなかったのは単なる偶然でしかない。

● 環境への放射能放出と50箇所の破損

地震によって海と大気中に放射能がもれたのも始めてである。事故から3日たっても何故もれたのか明らかでない、という。膨大な量の放射能を抱える使用済み燃料プールは地震動で大きく揺さぶられ、汚染した水があふれ出て6階の床は水浸しになった。2万本を超える低レベル放射能廃棄物のドラム缶も室内で散乱し、蓋が外れて中身が出ていた。消火用配管も壊れて水圧が上がらず、初期消火が出来なかった。こうした様々な破損箇所は50箇所を越えるという。今後調査が進めば更に増えると予想される。これらの多くは事前に予想できることであった。にも関わらず、電力会社と政府は、事が起こってから「予想外」「想定外」を繰り返すばかりである。

● 緊急自動停止と変圧器火災の恐怖

地震の際、1・5・6号機は定期点検中で止まっていたが、2・3・4・7号機は運転中だった。これら全ての原子炉は地震の大きな揺れで制御棒が入り緊急停止した。それで良かった、と思うのは早計である。原発は核分裂が止まってもなお、炉心で膨大な熱を発生し続けるので、停止後も再循環ポンプを回し炉心を冷却しなければならない。再循環ポンプは原発の電気の30%も消費する大電力が必要である。緊急停止後は当然外部から電力を供給しなければならない。ここで、今回の変圧器火災が問題になる。2時間も続いた火災の間、外部からの電力は供給されなかったはずである。最後の頼みは、所内の緊急用ジーゼル発電機だが、今回これが働いたのだろうか。もし、発電機も地震で動かなければ、当然、炉心溶融・・・まさに我々はチェルノブイリと隣り合わせだったのだ。原発で「外部電源喪失」は安全審査でも最も厳しい基準のはずである。詳細な調査と情報公開が望まれる。

● 化石燃料としての原発に見切りを

原発の燃料ウランは、OECD（経済協力開発機構）によれば、あと64年しか持たない。それを解決するといわれた高速増殖炉「もんじゅ」は燃料倍増時間が90年、という非現実的なもので、実現不可能である。「もんじゅ」もそれを動かすための「六ヶ所村再処理工場」も税金の無駄でしかない。チェルノブイリの二の舞を踏まないうちに原子力から撤退しよう。

（河田）